



# 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月27日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 恭彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日 2018年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,441,432	16.5	336,822	41.2	340,308	40.5	266,235	51.3
2017年3月期	1,237,405	△3.3	238,617	14.4	242,133	10.1	175,912	18.2

(注) 包括利益 2018年3月期 275,137百万円(81.1%) 2017年3月期 151,953百万円(35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	624.28	624.10	11.9	12.2	23.4
2017年3月期	412.86	412.83	8.5	9.4	19.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 3,762百万円 2017年3月期 2,788百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,908,328	2,413,025	80.8	5,511.98
2017年3月期	2,655,636	2,190,082	80.3	5,002.16

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,351,242百万円 2017年3月期 2,132,832百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	332,776	△237,602	△50,006	780,449
2017年3月期	290,872	1,281	△37,199	733,306

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	51,141	29.1	2.5
2018年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	59,711	22.4	2.7

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

2019年3月期の連結業績及び配当予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	432,106,693株
	2017年3月期	432,106,693株
② 期末自己株式数	2018年3月期	5,536,807株
	2017年3月期	5,724,030株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	426,470,737株
	2017年3月期	426,086,354株

（参考）個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	733,449	15.0	128,709	16.8	133,113	15.5	96,943	16.9
2017年3月期	637,990	1.2	110,235	6.5	115,238	4.7	82,928	10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	227.32	227.26
2017年3月期	194.63	194.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,171,368	866,729	74.0	2,030.93
2017年3月期	1,113,589	818,542	73.5	1,919.50

（参考） 自己資本 2018年3月期 866,332百万円 2017年3月期 818,440百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 6
(3) 経営方針	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) セグメント情報等	P. 15

- (補足資料) 1. 四半期業績の推移  
          2. シンテック社の業績

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 全般の概況

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の世界経済は、緩やかな回復基調となりました。米国では景気の着実な回復が続き、日本や欧州、新興国地域でも緩やかに回復しました。中国では、景気の持ち直しの動きが続きました。

このような状況のもと、当社グループは、継続的な業績の伸長を達成すべく、

- (i) 顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を拡張し、
- (ii) 顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を絶えず遂行し、
- (iii) 的確な納期対応と厳格なコスト管理を継続するとともに、
- (iv) 需要増に応えるための投資を適宜に行っていました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	1,237,405	1,441,432	16.5
営業利益	238,617	336,822	41.2
経常利益	242,133	340,308	40.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	175,912	266,235	51.3

なお、2018年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益には、米国税制改正による繰延税金資産及び負債の取崩額29,891百万円（益）が含まれております。

## ② 報告セグメント別の概況

## 塩ビ・化成品事業

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	411,600	501,346	21.8
営業利益	53,186	93,236	75.3

塩ビ・化成品は、米国のシンテック社がフル操業を継続する一方、塩化ビニルに加え、か性ソーダも需給関係の改善が進み、業績を大きく伸長させました。日本と欧州の拠点でも同様に業績を上げました。シンテック社を中心に、拠点地域と全世界で綿密に売上を増やしたことが、増益に寄与しました。

## シリコン事業

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	179,275	206,268	15.1
営業利益	42,549	51,954	22.1

シリコンは、全分野・用途で需要が伸び、機能製品に加え、汎用製品も全世界で拡販した結果、業績を伸長させました。

## 機能性化学品事業

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	108,058	117,197	8.5
営業利益	22,233	25,729	15.7

セルロース誘導体は、医薬用製品、建材用製品及び塗料用製品が底堅く推移し、フェロモン製品やポバール製品ほかも総じて堅調な仕上がりとなりました。

## 半導体シリコン事業

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	252,612	308,390	22.1
営業利益	55,991	92,963	66.0

半導体シリコンは、旺盛な半導体デバイス需要にけん引され、300mmをはじめとする全ての口径のウエハーで高水準な需要に対応するとともに、製品価格の修正を行ったことで、業績を大きく伸長させました。

## 電子・機能材料事業

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	187,938	207,454	10.4
営業利益	55,209	61,631	11.6

希土類磁石は、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けや産業機器向けが好調な出荷を継続し、売上を伸ばしました。フォトレジスト製品は、KrFレジスト、ArFレジスト及び多層レジスト材料のいずれも堅調に推移し、また、マスクブランクスも伸長しました。光ファイバー用プリフォームは、世界的な需要増を取り込むとともに、中国での新しい合弁会社の生産も期後半より寄与し、販売を伸ばしました。LED用パッケージ材料も堅調な出荷となりました。

## 加工・商事・技術サービス事業

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	97,919	100,775	2.9
営業利益	9,584	11,482	19.8

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウエハー関連容器が、好調に推移しました。

## ③ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,526億9千2百万円増加し、2兆9,083億2千8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ297億4千9百万円増加し、4,953億2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,229億4千3百万円増加し、2兆4,130億2千5百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益2,662億3千5百万円、配当金の支払533億1百万円です。

## ④ キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期 (2016/4~2017/3)	2018年3月期 (2017/4~2018/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	487,604	733,306	245,702
①営業活動によるキャッシュ・フロー	290,872	332,776	41,904
②投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281	△ 237,602	△ 238,883
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,199	△ 50,006	△ 12,807
④換算差額他	△ 9,252	1,976	11,228
現金及び現金同等物純増減額	245,701	47,143	△ 198,558
現金及び現金同等物期末残高	733,306	780,449	47,143

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して6.4%（471億4千3百万円）増加し、7,804億4千9百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ419億4百万円増加し3,327億7千6百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3,403億8百万円、減価償却費が1,120億1千6百万円、売上債権の増加額が422億8千7百万円、法人税等の支払額が747億9千1百万円でありま

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,376億2百万円（前年同期は12億8千1百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,623億1千1百万円、及び有価証券の純増減額444億3千9百万円などによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ128億7百万円増加し500億6百万円となりました。これは、配当金の支払額533億1百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期 (2013/4～ 2014/3)	2015年3月期 (2014/4～ 2015/3)	2016年3月期 (2015/4～ 2016/3)	2017年3月期 (2016/4～ 2017/3)	2018年3月期 (2017/4～ 2018/3)
自己資本比率 (%)	80.6	79.9	80.8	80.3	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.2	136.3	98.8	154.8	161.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	5.8	5.7	4.7	4.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	292.7	311.0	600.8	550.2	554.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## ⑤ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆さまに適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努めております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（65円）から10円増配して、1株につき75円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期の120円に対して20円増の1株当たり140円となります。

なお、当社が保有する自己株式（2018年3月31日現在 5,536,807株）のうち、ストックオプションに対応する株式数を除いた4,500,000株を2018年5月2日に消却することを、本日（2018年4月27日）開催の取締役会において決議いたしました。

## (2) 今後の見通し

世界経済は、景気が総じて良いものの、多くの不確定要因をかかえており、予断を許しません。

当社グループは、世界の市場を見据え、需要動向を的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、世界の最適地での製造拠点の建設や既存設備能力の増強による事業展開を加速させてまいります。また、生産性と品質の向上に引き続き注力するとともに、顧客に価値ある製品開発と製品の安定供給に努めてまいります。そのために、健全な財務内容を保ちつつ、かつそれを活かして、適時適切な投資を遂行してまいります。

今後とも、顧客、市場及び社会のニーズに、長期的に応える価値作りに取り組み、持続的な社業の成長を図ってまいります。

一方、当社グループの主力製品の中には、原料価格を含め、市況や需給の変動の影響を大きく受けるものがあります。また、当社グループの売上の7割強を海外売上が占め、為替の変動は当社の事業に影響を与えるとともに、海外子会社の業績を日本円に換算する際にも影響を及ぼします。このような変動する可能性がある外部要因を鑑みますと、現時点で今後1年間の業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## (3) 経営方針

### ①会社の経営の基本方針

当社は、安全を最優先の行動原理として、公正な企業活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて暮らしや社会と産業に貢献することで、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の向上に絶え間なく努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

また、持続可能な開発目標（SDGs）を念頭に置いて、多面的にそれに資するよう事業を行ってまいります。当社グループの製品、事業及び操業の仕方は、もともとSDGsと親和性があると認識しており、それをさらに高めていきたいと考えております

### ②目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標は、年次ごとの増収、増益であります。当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。前項の「会社の経営の基本方針」に記載しました方針をもとに、毎日、毎月そして毎年の経営を着実にを行い、売上、収益を成長させていくことに注力しています。



### ③会社の対処すべき課題

総じて、各事業でフル操業を行っており、需要の増加、顧客からの供給要請に応じていくために、最適な製造能力の手当てをしていく必要があります。市場を的確に捉えるとともに投資効率を踏まえ、リスク管理を効かせつつ、積極的に取り組んでまいります。加えて、将来を見据えた生産体制の構築も前広に行ってまいります。

塩化ビニル事業では、米国のシンテック社が、原料からの一貫生産体制の強化のため、主要原料であるエチレンの生産工場建設の完遂に向けて取り組んでいます。また、現有生産能力や米国の有利な原料事情を活用するとともに、日米欧の3拠点から全世界の需要動向を的確に捉える販売によって、今後も世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとして諸策を適時に講じてまいります。

半導体シリコン事業では、半導体デバイス市場の拡大が期待される中、顧客に高品質なシリコンウエハーの安定供給を行うための手立てを施してまいります。また、半導体市場の変動に備え、あらゆる分野で競争力を維持してまいります。

シリコーン事業では、日本、タイ、米国ほかの拠点で生産能力増強を進め、全世界の顧客への供給体制の拡大に取り組んでいます。また、テクニカルセンターを増やして、新製品及び新規用途の開発を推進してまいります。今後とも、研究、製造、営業が一体となり、さらなる事業拡大をはかってまいります。

希土類磁石事業では、ベトナム工場の生産能力増強を進めるとともに、原料の精製から焼結までの一貫生産を推進し、コスト競争力のある体制の構築に努めています。さらに、自社リサイクルや調達先の多様化によって原材料の安定調達も進め、自動車向けを中心に拡大している需要に応じてまいります。

その他の事業につきましても、セルロース事業では、日本とドイツの2拠点で製品の多様化に対応する設備投資を進めつつ、米国の新工場での生産増をはかります。また、日本と中国の計3拠点で増強を決定した光ファイバー用プリフォーム工場のほか、マスクブランクス第2工場や台湾で建設中のフォトレジスト工場などの拠点を活かし、主要サプライヤーとしてさらなる飛躍を目指してまいります。

さらに、将来の柱となる事業を生み出すため、世界の新しいニーズを先取りした独自性のある新規製品の研究開発と事業化を加速させるとともに、M&Aなども視野に入れた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752,675	854,506
受取手形及び売掛金	287,853	332,880
有価証券	186,591	197,339
たな卸資産	267,157	282,078
繰延税金資産	35,937	36,475
その他	33,941	48,313
貸倒引当金	△14,549	△12,201
流動資産合計	1,549,607	1,739,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,923	176,323
機械装置及び運搬具（純額）	437,775	454,846
土地	86,953	88,746
建設仮勘定	139,180	170,810
その他（純額）	7,737	9,001
有形固定資産合計	846,570	899,728
無形固定資産	10,229	9,405
投資その他の資産		
投資有価証券	135,311	145,455
その他	115,756	116,543
貸倒引当金	△1,840	△2,197
投資その他の資産合計	249,228	259,801
固定資産合計	1,106,028	1,168,935
資産合計	2,655,636	2,908,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,823	136,834
短期借入金	12,788	7,094
未払金	54,671	65,750
未払費用	61,611	68,805
未払法人税等	32,711	58,972
その他	31,392	45,295
流動負債合計	317,000	382,753
固定負債		
長期借入金	1,578	8,430
繰延税金負債	98,228	62,335
退職給付に係る負債	35,809	32,282
その他	12,936	9,499
固定負債合計	148,553	112,549
負債合計	465,553	495,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	129,626	129,937
利益剰余金	1,857,857	2,070,779
自己株式	△31,213	△30,207
株主資本合計	2,075,690	2,289,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,887	26,446
繰延ヘッジ損益	862	1,671
為替換算調整勘定	35,154	34,611
退職給付に係る調整累計額	△1,761	△1,416
その他の包括利益累計額合計	57,142	61,313
新株予約権	152	524
非支配株主持分	57,096	61,258
純資産合計	2,190,082	2,413,025
負債純資産合計	2,655,636	2,908,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,237,405	1,441,432
売上原価	868,404	963,008
売上総利益	369,001	478,424
販売費及び一般管理費	130,383	141,601
営業利益	238,617	336,822
営業外収益		
受取利息	4,714	6,122
受取配当金	2,602	4,817
持分法による投資利益	2,788	3,762
その他	2,094	2,470
営業外収益合計	12,200	17,172
営業外費用		
支払利息	529	621
為替差損	3,697	6,140
固定資産除却損	974	3,239
その他	3,483	3,685
営業外費用合計	8,684	13,686
経常利益	242,133	340,308
税金等調整前当期純利益	242,133	340,308
法人税、住民税及び事業税	67,187	103,240
法人税等調整額	△3,363	△32,990
法人税等合計	63,823	70,249
当期純利益	178,309	270,058
非支配株主に帰属する当期純利益	2,397	3,822
親会社株主に帰属する当期純利益	175,912	266,235

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	178,309	270,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,149	3,549
繰延ヘッジ損益	△753	806
為替換算調整勘定	△34,265	14
退職給付に係る調整額	△280	337
持分法適用会社に対する持分相当額	△205	370
その他の包括利益合計	△26,356	5,078
包括利益	151,953	275,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,576	270,406
非支配株主に係る包括利益	1,376	4,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,759	1,731,042	△33,407	1,945,813
当期変動額					
剰余金の配当			△48,987		△48,987
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,912		175,912
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		878		2,213	3,092
その他		△11	△109		△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	867	126,814	2,194	129,876
当期末残高	119,419	129,626	1,857,857	△31,213	2,075,690

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,780	1,611	68,566	△1,480	82,478	237	51,936	2,080,465
当期変動額								
剰余金の配当								△48,987
親会社株主に帰属する 当期純利益								175,912
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								3,092
その他								△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,106	△749	△33,412	△280	△25,335	△84	5,160	△20,259
当期変動額合計	9,106	△749	△33,412	△280	△25,335	△84	5,160	109,616
当期末残高	22,887	862	35,154	△1,761	57,142	152	57,096	2,190,082

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	129,626	1,857,857	△31,213	2,075,690
当期変動額					
剰余金の配当			△53,301		△53,301
親会社株主に帰属する 当期純利益			266,235		266,235
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		410		1,036	1,447
その他		△99	△12		△112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	310	212,921	1,006	214,239
当期末残高	119,419	129,937	2,070,779	△30,207	2,289,929

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,887	862	35,154	△1,761	57,142	152	57,096	2,190,082
当期変動額								
剰余金の配当								△53,301
親会社株主に帰属する 当期純利益								266,235
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								1,447
その他								△112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,559	809	△543	344	4,171	371	4,161	8,703
当期変動額合計	3,559	809	△543	344	4,171	371	4,161	222,943
当期末残高	26,446	1,671	34,611	△1,416	61,313	524	61,258	2,413,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	242,133	340,308
減価償却費	93,087	112,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△165	△2,019
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,384	△4,469
受取利息及び受取配当金	△7,317	△10,939
支払利息	529	621
為替差損益 (△は益)	2,370	6,148
持分法による投資損益 (△は益)	△2,788	△3,762
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,501	△42,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,621	△13,595
長期前渡金の増減額 (△は増加)	3,180	3,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,606	12,017
その他	17,380	△813
小計	346,522	396,420
利息及び配当金の受取額	7,774	11,746
利息の支払額	△528	△599
法人税等の支払額	△62,895	△74,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,872	332,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	30,289	△22,649
有価証券の純増減額 (△は増加)	112,380	△44,439
有形固定資産の取得による支出	△134,897	△162,311
無形固定資産の取得による支出	△1,377	△1,407
投資有価証券の取得による支出	△1,613	△7,516
投資有価証券の売却及び償還による収入	53	5,026
その他	△3,553	△4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281	△237,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520	△114
長期借入れによる収入	25	2,012
長期借入金の返済による支出	△212	△792
自己株式の取得による支出	△19	△30
配当金の支払額	△48,987	△53,301
その他	11,474	2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,199	△50,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,584	1,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,369	46,792
現金及び現金同等物の期首残高	487,604	733,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,332	350
現金及び現金同等物の期末残高	733,306	780,449



## (5) セグメント情報等

## 1. セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務委員会など最高意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に各事業本部あるいは各関係会社にて事業を展開しており、「塩ビ・化成事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」及び「加工・商事・技術サービス事業」の6つの製品・サービス別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ系共重合樹脂
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
加工・商事・技術サービス事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

## ② 報告セグメントの利益及び資産等の額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

③ 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報

(1) 当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	501,346	206,268	117,197	308,390	207,454	100,775	1,441,432	—	1,441,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,413	6,036	17,025	2	6,889	92,183	125,550	(125,550)	—
計	504,759	212,305	134,222	308,393	214,344	192,958	1,566,983	(125,550)	1,441,432
セグメント利益 (営業利益)	93,236	51,954	25,729	92,963	61,631	11,482	336,998	(175)	336,822
その他の項目									
減価償却費	32,969	12,225	10,163	32,458	20,118	4,384	112,317	(300)	112,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,610	29,167	7,052	51,584	20,246	5,004	176,664	(380)	176,283

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(2) 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	411,600	179,275	108,058	252,612	187,938	97,919	1,237,405	—	1,237,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,858	6,043	13,940	1	6,554	79,823	109,221	(109,221)	—
計	414,458	185,318	121,998	252,614	194,493	177,743	1,346,627	(109,221)	1,237,405
セグメント利益 (営業利益)	53,186	42,549	22,233	55,991	55,209	9,584	238,756	(138)	238,617
その他の項目									
減価償却費	30,256	11,504	9,602	20,798	17,240	3,956	93,357	(270)	93,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,232	23,182	7,806	14,982	38,190	4,431	145,825	(177)	145,647

(注) セグメント間取引消去によるものです。

2. 関連情報

○ 地域に関する情報

(売上高)

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
373,832	335,706	138,333	319,795	162,164	111,600	1,441,432

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
342,002	275,033	123,683	268,747	135,802	92,136	1,237,405

# (補足資料)

## 1. 四半期業績の推移

(単位：億円)

	2017年3月期					2018年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2016年 4-6月	2016年 7-9月	2016年 10-12月	2017年 1-3月		2017年 4-6月	2017年 7-9月	2017年 10-12月	2018年 1-3月	
売上高	3,007	3,123	3,092	3,151	12,374	3,362	3,586	3,661	3,803	14,414
塩ビ・化成品	939	1,078	1,064	1,034	4,116	1,135	1,257	1,256	1,363	5,013
シリコーン	454	445	434	458	1,792	499	509	521	532	2,062
機能性化学品	285	270	264	260	1,080	283	286	312	289	1,171
半導体シリコン	625	607	627	664	2,526	714	753	786	828	3,083
電子・機能材料	469	463	456	490	1,879	491	524	525	532	2,074
加工・商事・ 技術サービス	234	258	244	242	979	237	255	258	256	1,007
営業利益	600	620	590	575	2,386	741	821	870	934	3,368
塩ビ・化成品	132	169	141	88	531	176	228	247	280	932
シリコーン	102	103	110	109	425	121	127	135	135	519
機能性化学品	63	56	49	52	222	65	65	63	63	257
半導体シリコン	136	124	133	164	559	197	219	245	267	929
電子・機能材料	140	138	135	138	552	150	153	153	158	616
加工・商事・ 技術サービス	26	26	20	22	95	28	29	25	31	114
経常利益	578	603	668	570	2,421	770	831	900	900	3,403
親会社株主に帰属する 当期純利益	453	421	477	406	1,759	537	570	626	※929	※2,662
減価償却費	207	230	237	255	930	243	264	283	328	1,120
設備投資	271	334	326	524	1,456	356	389	440	577	1,762
研究開発費	125	109	131	123	490	122	114	144	136	517
海外売上高	2,157	2,292	2,233	2,270	8,954	2,463	2,668	2,699	2,844	10,676
連結売上高に 占める割合	72%	73%	72%	72%	72%	73%	74%	74%	75%	74%

(注)本補足資料における記載金額は、億円未満を切捨てにより表示しております。

※ 2018年3月期第4四半期及び通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」には、米国税制改正による繰延税金資産及び負債の取崩額298億円(益)が含まれております。

## 2. シンテック社の業績

	2016年 12月期		2017年 12月期		増減率 (US\$ベース)	増減率 (円ベース)
	百万US\$	億円	百万US\$	億円		
売上高	2,626	2,858	3,186	3,574	21.3%	25.0%
経常利益	385	419	673	755	74.9%	80.2%
純利益	255	277	735	825	2.9倍	3.0倍
純資産	4,573	5,327	5,302	5,992		
総資産	5,912	6,887	6,435	7,272		

※為替レート (1-12月平均) :	2016年 12月期	108.8円/\$
	2017年 12月期	112.2円/\$